

竹原市人事行政の運営等の状況

竹原市職員の任用・給与等の状況を、市民のみならず皆さんに知っていただくため、その概要をお知らせします。

1 職員の任用の状況

(1) 採用状況

職種	受験者数			採用者数			前年度採用者数
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般事務職	42人	16人	58人	2人	2人	4人	2人
土木技師	6人	2人	8人	1人	0人	1人	0人
保健師	0人	4人	4人	0人	2人	2人	0人
任期付土木技師	9人	0人	9人	1人	0人	1人	—
計	57人	22人	79人	4人	4人	8人	2人

(注) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までのものです。

(2) 退職者数

区分	令和2年度	令和元年度
定年退職	7人	4人
勸奨退職	2人	3人
普通退職等	5人	7人
計	14人	14人
再任用職員	2人	6人

(3) 地位別職員数 (令和3年4月1日現在)

区分	職員数	男性	女性
部長級	3人	3人	0人
課長級	22人	17人	5人
課長補佐級	0人	0人	0人
係長級	56人	41人	15人
その他	95人	70人	25人
計	176人	131人	45人

(注) 職員のうち一般行政職のものです。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳(年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
令和2年度	人	千円	千円	千円	%	%
	24,378	15,550,549	107,099	2,267,681	14.6	15.6

(2) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
竹原市	円 321,361	円 396,387	歳 43.0	円 366,843	円 383,091	歳 52.8
国	円 325,827	円 407,153	歳 43.0	円 286,947	円 328,603	歳 50.9

(3) 職員の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	竹原市	国	
一般行政職	大学卒	188,700円	182,200円
	高校卒	160,100円	150,600円

(4) ラスパイレス指数の状況 (令和2年4月1日現在)

ラスパイレス指数	97.5
----------	------

※ラスパイレス指数とは、地方公務員のうち、一般行政職の職員の学歴別、経験年数別構成等を国家公務員の行政職の職員と同一に仮定して各自治体ごとの平均給料額を求めて、国の平均給料額を100として算出したものです。

問い合わせ 総務課人事係 ☎ 22-7759

(5) 職員手当の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	竹原市			国		
	勤期	期末手当	勤勉手当	勤期	期末手当	勤勉手当
勤期 末手 手当	6月期	1.275月分	0.95月分	6月期	1.275月分	0.95月分
	12月期	1.275月分	0.95月分	12月期	1.275月分	0.95月分
	計 4.45月分			計 4.45月分		
退職 手当		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

3 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	692,750円 (815,000円)	6月期 2.225月分 12月期 2.225月分 計 4.45月分
副市長	585,200円 (665,000円)	
教育長	549,000円 (610,000円)	
議長	426,800円 (440,000円)	
副議長	383,150円 (395,000円)	
議員	344,350円 (355,000円)	

(注) 報酬等月額の内は、減額措置を行う前の金額です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (令和3年4月1日現在)

一週間の勤務時間	開始・終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分から17時15分まで	12時から13時まで

(2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数 A	総使用日数 B	全対象職員数 C	平均使用日数 B/C	取得率 B/A
7,380.4日	2,007.9日	188人	10.7日	27.2%

(注) 令和2年1月1日から令和2年12月31日までの市長部局に属する一般職員のもの。

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当りの時間外・休日勤務月平均時間数
25,017時間	9.4時間

(注) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までのものです。

5 職員の分限及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分者数

区分	休職	免職	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0
心身の故障の場合	2	0	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0
計	2	0	2

(注) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までのものです。

(2) 懲戒処分者数

区分	戒告	減給	停職	免職	計
被処分者数	0	0	0	0	0

(注) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までのものです。

6 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

係属件数	令和元年度処理件数							翌年度への繰越 A-B
前年度からの繰越	新規要求	計 A	却下	全部否認	一部容認	全部容認	取下げ	計 B
0	1	1	0	0	0	0	0	0

7 職員の不利益処分に関する不服申し立ての状況

係属件数	令和元年度処理件数							翌年度への繰越 A-B
前年度からの繰越	新規申立て	計 A	却下	処分承認	処分修正	処分取消	取下げ	計 B
0	0	0	0	0	0	0	0	0

竹原市の財政事情

問い合わせ
財政課財政係
☎ 22-7731

～令和2年度決算及び令和3年度上半期予算執行状況～

一般会計決算状況

令和2年度一般会計決算額は、歳入が162億1,888万円で前年度(141億3,585万円)より20億8,303万円(14.7%)増加し、歳出が155億1,107万円で前年度(134億5,979万円)より20億5,128万円(15.2%)増加しています。

また、翌年度に繰り越す財源を除いた**実質収支**(※「用語解説」参照)は、9,295万円の黒字となっています。

【歳入】

歳入の主なものとして、市税は36億1,532万円で、固定資産税の減少等により、前年度(37億3,940万円)と比較して1億2,407万円(3.3%)の減少となっています。

地方交付税は、29億4,420万円で、前年度(27億746万円)と比較して、2億3,674万円(8.7%)増加しています。

市債は、11億3,076万円で、前年度(18億6,744万円)と比較して、7億3,669万円(39.4%)減少しています。

【歳出】

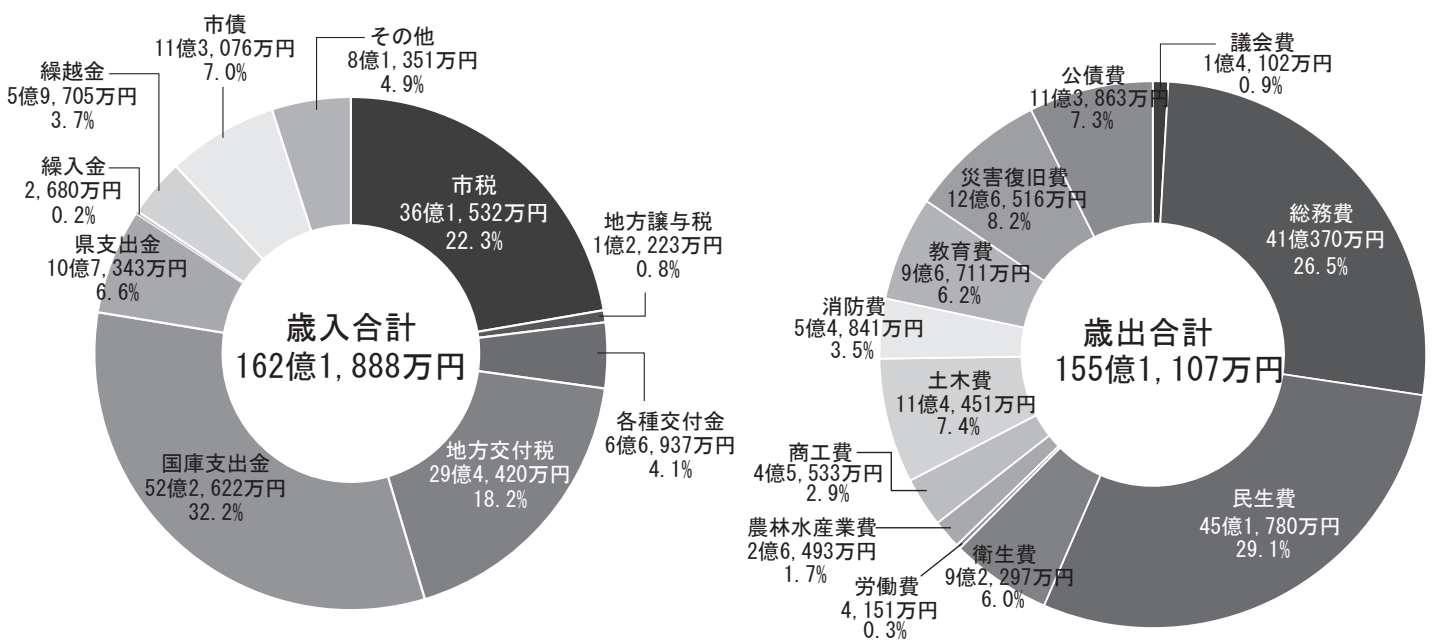
歳出の主なものとして、総務費は、41億370万円で、特別定額給付金事業の増加等により、前年度(14億3,049万円)と比較して、26億7,320万円(186.9%)増加しています。

民生費は45億1,780万円で、生活保護費の減少等により、前年度(46億2,669万円)と比較して、1億889万円(2.4%)減少しています。

土木費は、11億4,451万円で、普通建設事業の減少等により、前年度(16億8,844万円)と比較して、5億4,393万円(32.2%)減少しています。

用語解説
○**実質収支**
形式収支(歳入総額から歳出総額を除いたもの)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。

▼図1 令和2年度の一般会計決算状況



※各費目、構成比の合計は、端数処理の関係で全体の計と一致しない場合があります。

財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※「用語解説」参照）は、令和2年度は96.0%（前年度100.6%）と前年度から改善しているものの、引き続き高い水準にあり、財政構造が硬直化した状況が継続しています。

基金残高の増加

令和2年度末時点の基金残高は17億5,210万円で、前年度（13億9,060万円）と比較して、3億6,150万円（26.0%）増加しています。増加の主な要因は財政調整基金（※「用語解説」参照）、地域振興基金、都市基盤整備基金の積み立てによるものです。基金残高は9年ぶりに増加しましたが、未だ基金残高は低い水準であり、厳しい財政状況です。

住民一人当たりの使い道は？

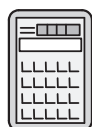
議会費

5,785円



総務費

168,336円



民生費

185,323円



衛生費

37,861円



労働費

1,703円



農林水産業費

10,868円



商工費

18,678円



土木費

46,948円



消防費

22,496円



教育費

39,405円



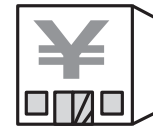
災害復旧費

51,898円



公債費

46,707円



※令和2年度末人口24,378人で算出。

合計額 636,008円

特別会計決算状況

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

▼表1 令和2年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	32億5,330万円	32億634万円
貸付資金	745万円	745万円
港湾事業	5,267万円	3,852万円
公共用地先行取得事業	0円	0円
介護保険	33億8,143万円	33億2,309万円
後期高齢者医療	5億508万円	5億408万円

用語解説

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

○財政調整基金

特定の目的のためでなく、市税などの歳入が減少する場合等、年度間の財源不足に備えるため、剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する基金。

財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率は、それぞれ財政再生基準、早期健全化基準が設けられており、これらの基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定等が義務付けられることとなります。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 財政健全化判断比率

健全化判断比率	令和2年度指標	令和元年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(13.95)	(20.00)
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(18.95)	(30.00)
③実質公債費比率	8.4	8.8	(25.0)	(35.0)
④将来負担比率	94.0	84.8	(350.0)	-

※実質赤字額及び連結実質赤字額は、赤字なしと記載しています。

※①～④の用語の説明は「用語解説」をご覧ください。

用語解説

①実質赤字比率

一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものの。

②連結実質赤字比率

市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものの。

③実質公債費比率

一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものの。

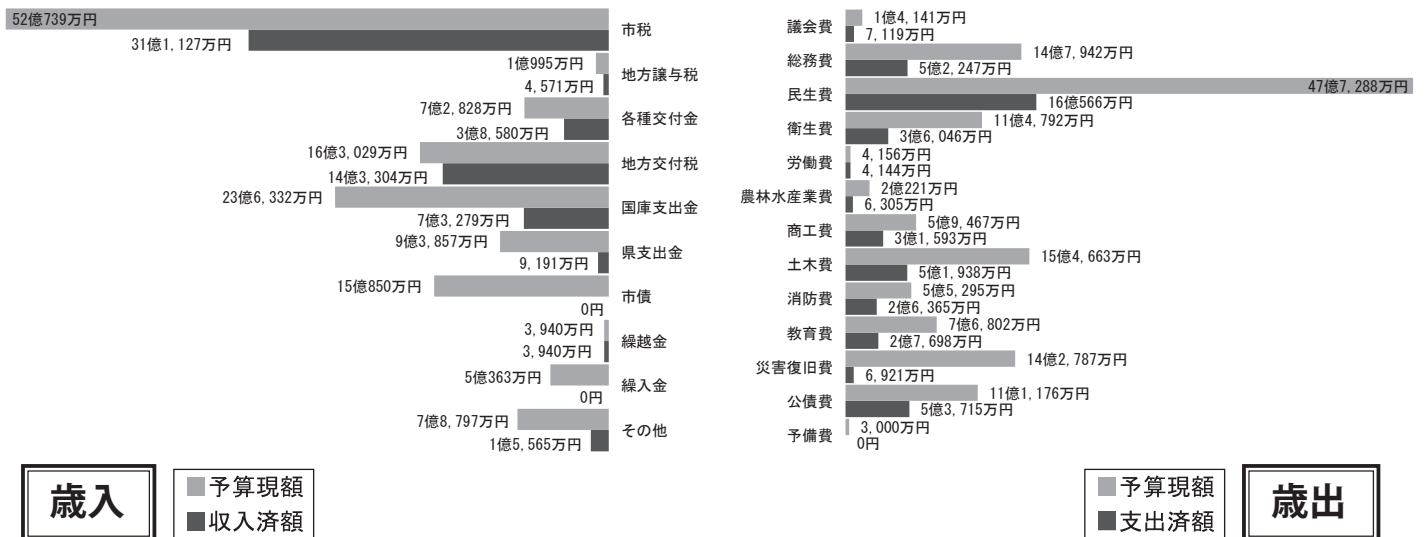
④将来負担比率

一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から、負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものの。

令和3年度上半期の予算執行状況

令和3年9月末現在の一般会計予算額は138億1,730万円で、収入済額は59億9,557万円（収入率43.4%）、支出済額は46億4,657万円（執行率33.6%）となっています。一般会計の款別予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2及び表3のとおりです。

▼図2 令和3年度上半期の一般会計予算執行状況



歳入

■ 予算現額
■ 収入済額

歳出

■ 予算現額
■ 支出済額

▼表3 令和3年度上半期の特別会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	33億7,156万円	12億3,898万円	36.7%	12億372万円	35.7%
貸付資金	751万円	267万円	35.6%	108万円	14.4%
港湾事業	5,267万円	3,315万円	62.9%	1,291万円	24.5%
公共用地先行取得事業	1,000円	0円	0.0%	0円	0.0%
介護保険	35億6,408万円	14億14万円	39.3%	14億486万円	39.4%
後期高齢者医療	5億1,093万円	1億6,686万円	32.7%	2億1,730万円	42.5%

公営企業会計決算状況

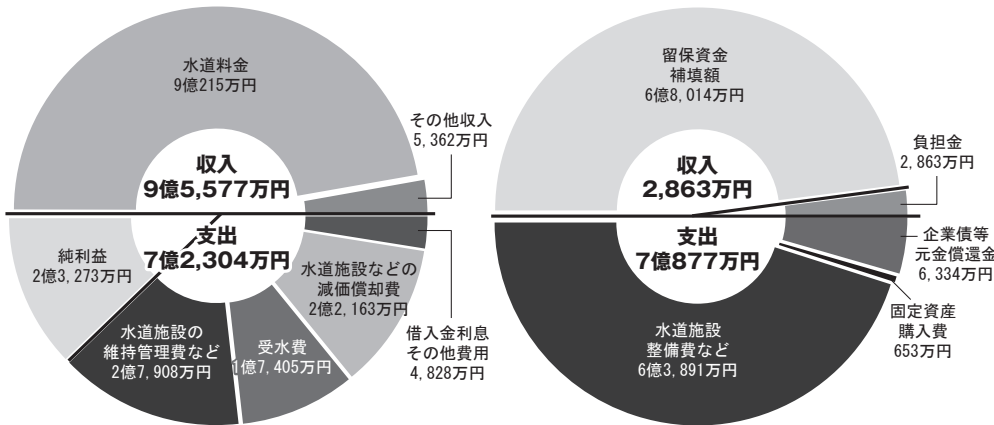
問い合わせ

水道課庶務係 ☎ 22-7768 下水道課庶務係 ☎ 22-7751

公営企業会計は、事業経営に伴う収益的収入及び支出と、施設の整備、耐震化、老朽管更新事業や企業債の償還に要する資本的収入及び支出から構成されています。

水道事業会計

●収益的収入及び支出（消費税抜） ●資本的収入及び支出（消費税込）



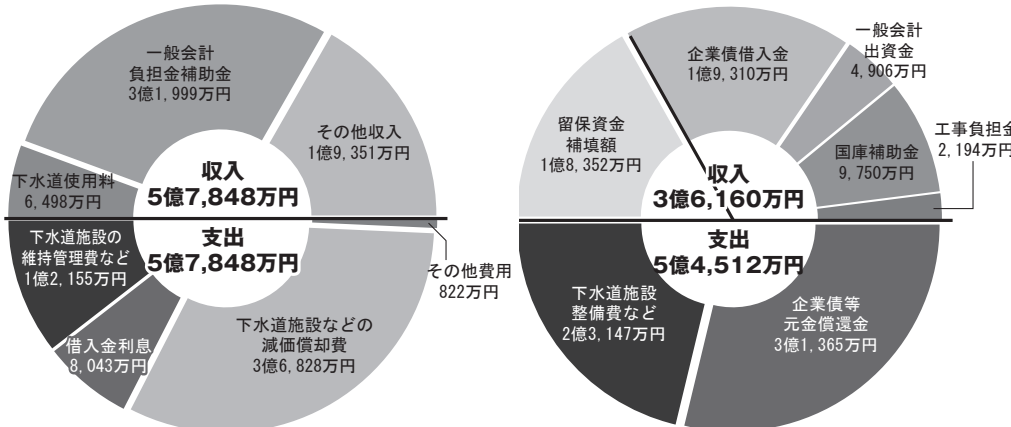
●水道事業の概要

(令和3年3月31日現在)

給水人口	水道により給水を受けている人口
24,206人	
給水戸数	水道により給水を受けている戸数
12,006戸	
水道普及率	人口に対する給水人口の割合
99.3%	
年間総給水量	1年間で市内に送り出した水量
5,663,011 m ³	
有収率	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
88.1%	

下水道事業会計

●収益的収入及び支出（消費税抜） ●資本的収入及び支出（消費税込）



●下水道事業の概要

(令和3年3月31日現在)

処理区域内人口	下水処理を開始した区域に居住する人口
4,500人	
水洗化率	処理区域内人口のうち下水道へ接続した人口の割合
83.7%	
年間汚水処理水量	1年間で汚水処理を行った水量
470,275 m ³	
有収率	給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
92.4%	

令和3年度公営企業会計上半期の予算執行状況

水道事業会計

区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
収益的収支	9億6,312万円	5億1,783万円	53.8%	8億2,473万円	2億1,972万円	26.6%
資本的収支	5,222万円	0万円	0%	5億542万円	4,988万円	9.9%

下水道事業会計

区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
収益的収支	6億1,037万円	2億8,262万円	46.3%	5億9,921万円	7,846万円	13.1%
資本的収支	3億8,610万円	5,878万円	15.2%	5億9,517万円	1億6,763万円	28.2%